



厚生労働省
長野労働局発表（ 3－80 ）
令和 4 年 1 月 28 日

担	職業安定部 職業対策課 課 長 中沢 忠雄 課 長 補 佐 有坂 宗徳 外国人雇用対策担当官 矢島 学 電話 026(226)0866 内線 2365
当	

～外国人労働者数は、過去最高を更新～

長野県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和3年10月末現在)

長野労働局（局長 小野寺 喜一）はこのほど、令和3年10月末現在の長野県における外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者・在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 20,714 人（全国 19 番目）で、前年同期と比べ 856 人（4.3%）増加。
外国人労働者を雇用している県内事業所数は 4,149 事業所（全国 18 番目）で、前年同期比 185 事業所（4.7%）増加となった。
平成 19 年に届出が義務化されて以降、労働者数・事業所数ともに過去最高を更新。
- 国籍別外国人労働者数では、ベトナムが最も多く 5,271 人（25.4%）、次いで中国 4,022 人（19.4%）、フィリピン 3,363 人（同 16.2%）、ブラジル 3,165 人（15.3%）。前年に引き続き、ベトナムが最も多い国籍となった。
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」は 9,994 人で前年同期と比べ 1,176 人（13.3%）、「専門的・技術的分野」は 2,852 人で前年同期と比べ 548 人（23.8%）、「特定活動」は 1,161 人で前年同期と比べ 627 人（117.4%）増加する一方、「技能実習」は 5,679 人で前年同期と比べ 1,401 人（19.8%）減少などとなっている。

(添付資料)

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和3年10月末現在）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和3年10月末現在）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 3 年 10 月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）★ページ数は、別添 2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】に対応（以下同様）
外国人労働者数は 20,714 人。前年同期と比べ 856 人（4.3%）増加した。（2 年ぶりの増加）
長野県は、全国で多い方から 19 番目となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響等により在留資格「技能実習」及び「資格外活動（留学）」が減少したが、身分に基づく在留資格の方々の就労促進、新型コロナウイルスの影響により帰国できなかった技能実習修了者や留学生等のための特例措置、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れ促進及び特定技能の増加により、「身分に基づく在留資格」、「特定活動」、「専門的・技術的分野の在留資格」において労働者数が増加した。

○国籍別の状況（上位 5 か国）（P 2）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
① ベトナム	5,271 人	[25.4%]	[7.7% (377 人) 増]
② 中国	4,022 人	[19.4%]	[4.5% (188 人) 減]
③ フィリピン	3,363 人	[16.2%]	[6.3% (198 人) 増]
④ ブラジル	3,165 人	[15.3%]	[16.1% (438 人) 増]
⑤ インドネシア	1,108 人	[5.3%]	[4.3% (50 人) 減]

○在留資格別の状況（上位 5 資格）（P 3）

		《全体に占める割合》	《前年同期比》
① 身分に基づく在留資格	9,994 人	[48.2%]	[13.3% (1,176 人) 増]
② 技能実習	5,679 人	[27.4%]	[19.8% (1,401 人) 減]
③ 専門的・技術的分野	2,852 人	[13.8%]	[23.8% (548 人) 増]
④ 特定活動※	1,161 人	[5.6%]	[117.4% (627 人) 増]
⑤ 資格外活動（留学）	744 人	[3.6%]	[21.9% (209 人) 減]

※ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等（新型コロナウイルス感染症に関連して帰国困難となった技能実習生や留学生等で、一定の要件のもと「特定活動」の在留資格を許可された者を含む。）

○平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の労働者数は 484 人。（前年同期と比べ 347 人増）

※「特定技能」は、在留資格「専門的・技術的分野の在留資格」に含まれる。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

- ・外国人を雇用している事業所は 4,149 か所となり、前年同期と比べ 185 か所（4.7%）増加した。
- ・平成 19 年に届出が義務化されて以来、7 年連続で過去最高を更新した。
- ・長野県は、全国で多い方から 18 番目となっている。

○事業所規模別の状況（P 5、6）

- ・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 63.6%、外国人労働者全体の 39.9%を占めている。
- ・事業所数は、「30 人未満」規模事業所において最も増加している。（前年同期比 5.6%（139 所）増）

3 産業別の状況

産業全体の状況について（P 4、5）

- ・「外国人労働者数」及び「外国人労働者を雇用する事業所数」は、ともに製造業が最も多い。
- ・「サービス業（他に分類されないもの）」において、労働者数が大きく増加した。

○労働者数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
① 製造業	9,798 人	[47.3%]	[0.9%（84人）増]
② サービス業（他に分類されないもの）	3,353 人	[16.2%]	[25.6%（684人）増]
③ 農業、林業	1,589 人	[7.7%]	[1.7%（26人）増]
④ 宿泊業、飲食サービス業	1,360 人	[6.6%]	[6.8%（99人）減]
⑤ 卸売業、小売業	1,258 人	[6.1%]	[2.9%（36人）増]

○事業所数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
① 製造業	1,307 場所	[31.5%]	[0.8%（11場所）増]
② 農業、林業	577 場所	[13.9%]	[4.3%（24場所）増]
③ 宿泊業、飲食サービス業	483 場所	[11.6%]	[6.9%（31場所）増]
④ 卸売業、小売業	437 場所	[10.5%]	[8.2%（33場所）増]
⑤ 建設業	370 場所	[8.9%]	[8.5%（29場所）増]

4 地域別の状況

地域別の状況について（P 4）

○労働者数（多い順）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
① 南信（飯田・伊那・諏訪所）	7,060 人	(34.1%)	[10.0%（642人）増]
② 東信（上田・佐久所）	5,050 人	(24.4%)	[1.0%（49人）増]
③ 北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	4,345 人	(21.0%)	[0.7%（31人）減]
④ 中信（松本・木曽福島・大町所）	4,259 人	(20.6%)	[4.8%（196人）増]

○事業所数（多い順）

	《全体に占める割合》		《前年同期比》
① 南信（飯田・伊那・諏訪所）	1,174 場所	(28.3%)	[5.2%（58場所）増]
② 東信（上田・佐久所）	1,149 場所	(27.7%)	[3.9%（43場所）増]
③ 北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	980 場所	(23.6%)	[3.7%（35場所）増]
④ 中信（松本・木曽福島・大町所）	846 場所	(20.4%)	[6.1%（49場所）増]

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和 3 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和 3 年 10 月末時点の届出状況を集計したものである。

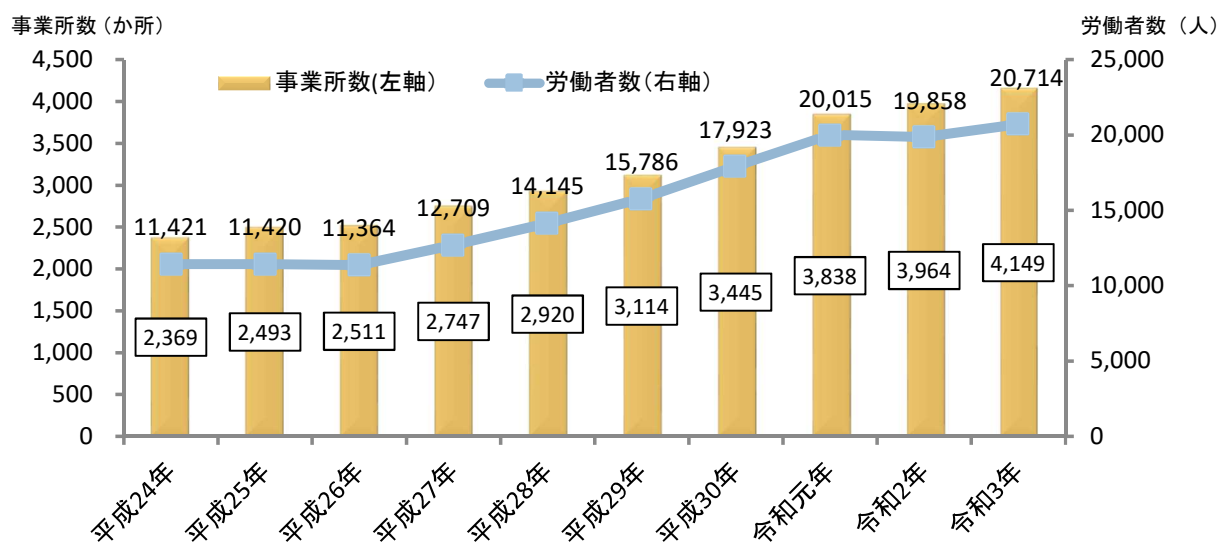
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和 3 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 4,149 か所であり、外国人労働者数は 20,714 人であった。これは令和 2 年 10 月末現在の 3,964 か所、19,858 人に対し、185 か所（4.7%）の増加、856 人（4.3%）の増加となった。外国人を雇用している事業所数は、平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。増加率は前年 3.3%から 1.4 ポイント増加した。外国人労働者数は、2 年ぶりに増加し、こちらも過去最高の数値を更新した。【図 1、別表 10-1】

新型コロナウイルス感染症の影響等により在留資格「技能実習」及び「資格外活動（留学）」が減少したが、身分に基づく在留資格の方々の就労促進、新型コロナウイルスの影響により帰国できなかった技能実習修了者や留学生等のための特例措置、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れ促進及び特定技能の増加により、「身分に基づく在留資格」、「特定活動」、「専門的・技術的分野の在留資格」において労働者数が増加した。

図 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 244 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 3,910 人であり、それぞれ事業所全体の 5.9%、外国人労働者全体の 18.9%を占めている。

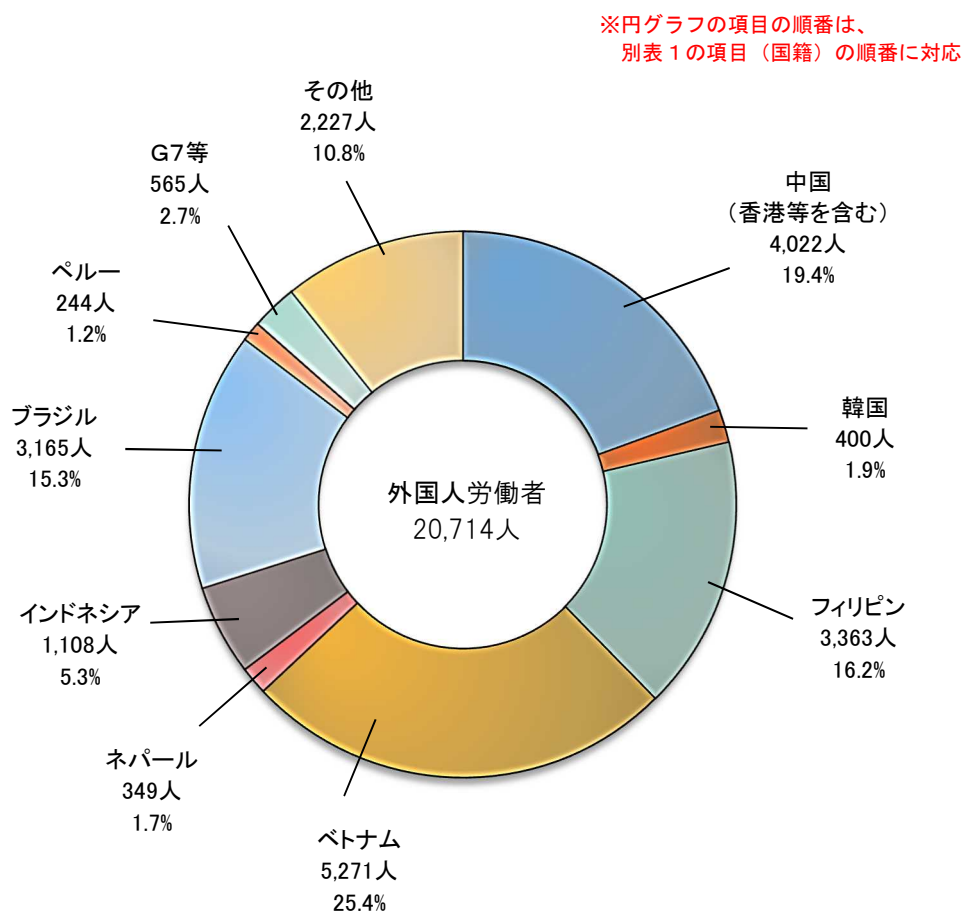
これは、令和 2 年 10 月末現在の 241 か所、3,143 人と比べ、3 か所 (1.2%) の増加、767 人 (24.4%) の増加となっている。【別表 2、4、8、10－1】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 5,271 人で、外国人労働者数全体の 25.4%を占める。次いで、中国 (香港、マカオを含む。以下同じ。) 4,022 人 (19.4%)、フィリピン 3,363 人 (16.2%)、ブラジル 3,165 人 (15.3%) の順となっている。

特にブラジルについては、対前年同期比で 438 人 (16.1%) と増加率が最も高くなっている。【図 2、別表 1、7、10－4】

図 2 国籍別外国人労働者の割合



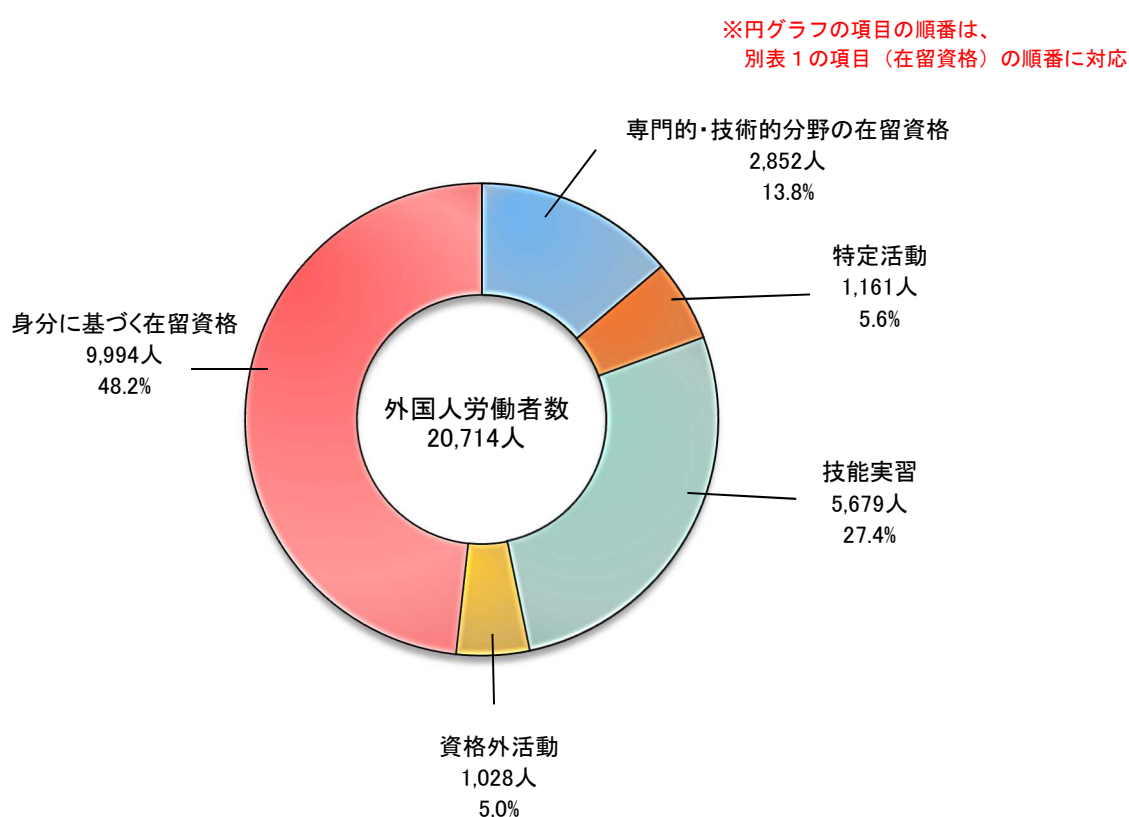
(注) G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」^(注1) が外国人労働者全体の 48.2%を占め、次いで、「技能実習」27.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」^(注2) 13.8%、「特定活動」が 5.6%となっている。

「身分に基づく在留資格」は 9,994 人と同 1,176 人 (13.3%) 増加、「技能実習」は 5,679 人と前年同期と比べ 1,401 人 (19.8%) 減少、「専門的・技術的分野の在留資格」は 2,852 人と同 548 人 (23.8%) 増加している。【図 3、別表 1、10－5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 484 人（前年同期と比べ 347 人増加）となっている。【別表 9】

図 3 在留資格別外国人労働者の割合



(注 1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注 2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興業」、「技能」、「特定技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 57.7%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 18.8%となっている。

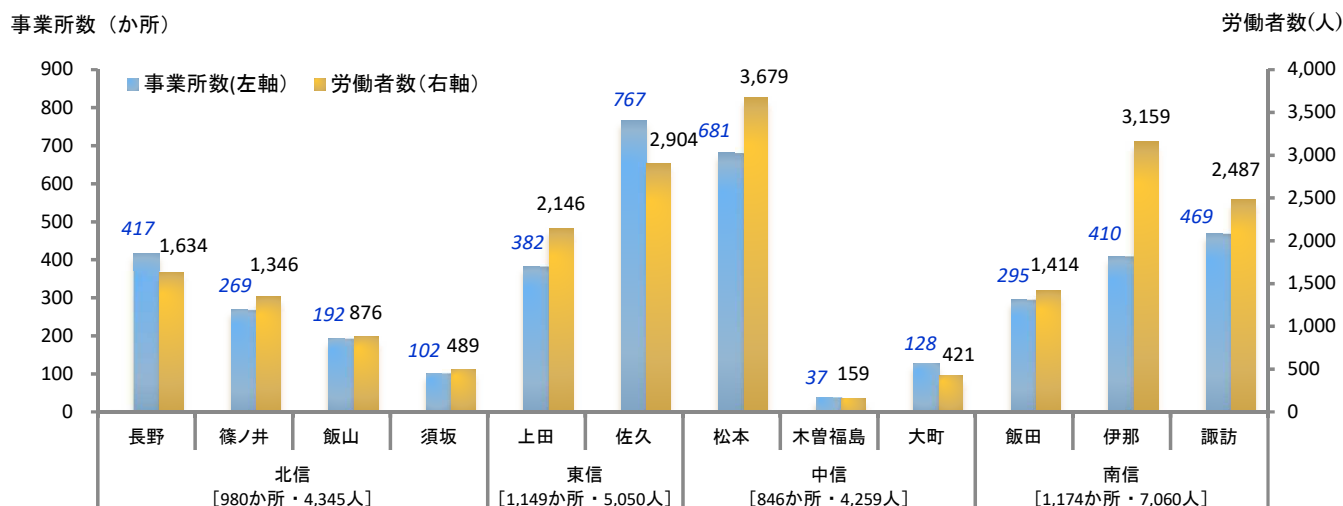
中国は「身分に基づく在留資格」が 54.5%、「技能実習」が 24.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 14.7%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 72.9%であり、「技能実習」が 19.4%となっている。ブラジルは「身分に基づく在留資格」が 99.8%を占めており、内訳では「永住者」が最も高く、49.6%となっている。【別表 1】

3 安定所別・地域別の外国人雇用事業所数・外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を安定所別にみると、佐久が 18.5%を占め、次いで松本が 16.4%となっている。

外国人労働者数を安定所別にみると、松本が 17.8%を占め、次いで伊那が 15.3%、佐久 14.0%^(注)、諏訪 12.0%、上田 10.4%となっている。【図 4、別表 2】

図 4 安定所別・地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

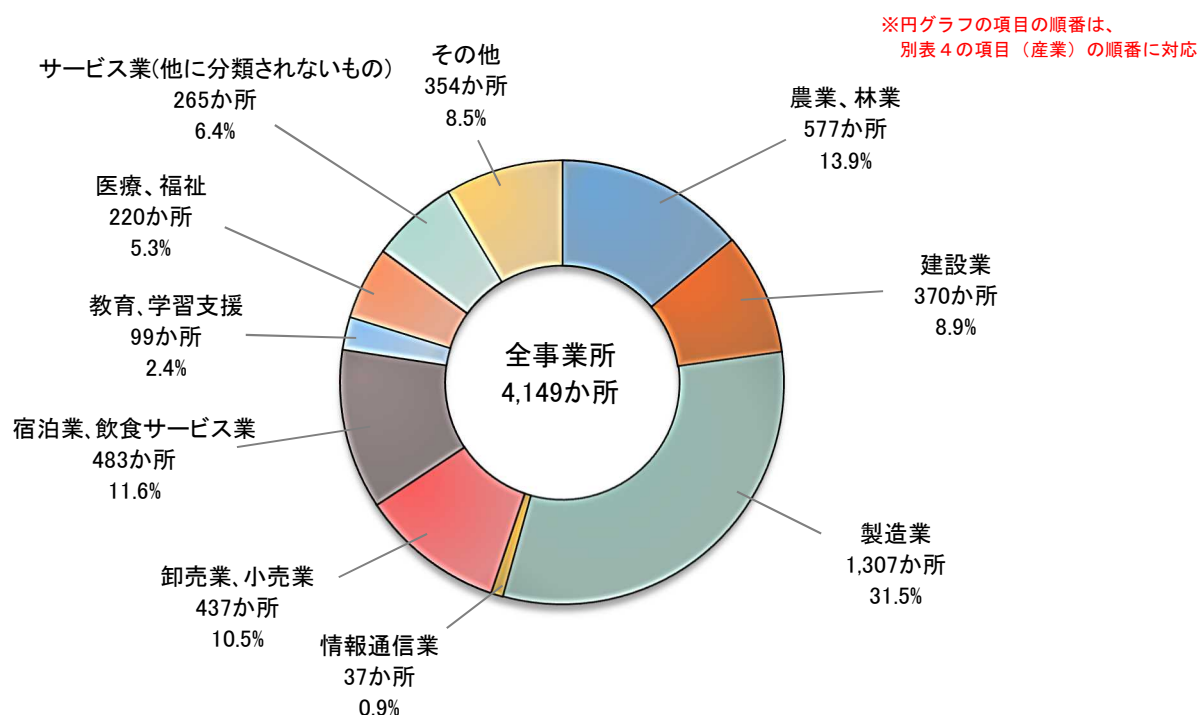


(注) 佐久の外国人労働者数 2,904 人のうち、981 人は「技能実習」(うち「農業、林業」667 人)で受け入れている。

4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

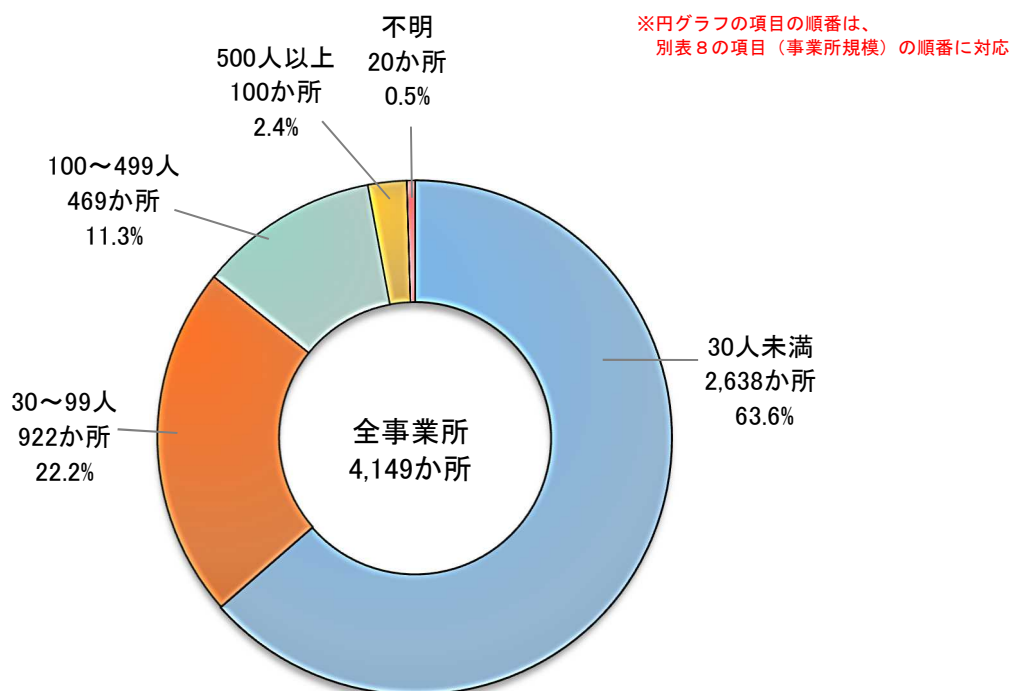
(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が 31.5%を占め、次いで「農業、林業」が 13.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.6%、「卸売業、小売業」が 10.5%、「建設業」が 8.9%となっている。【図 5、別表 4】

図 5 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 63.6%を占める。【図 6、別表 8】

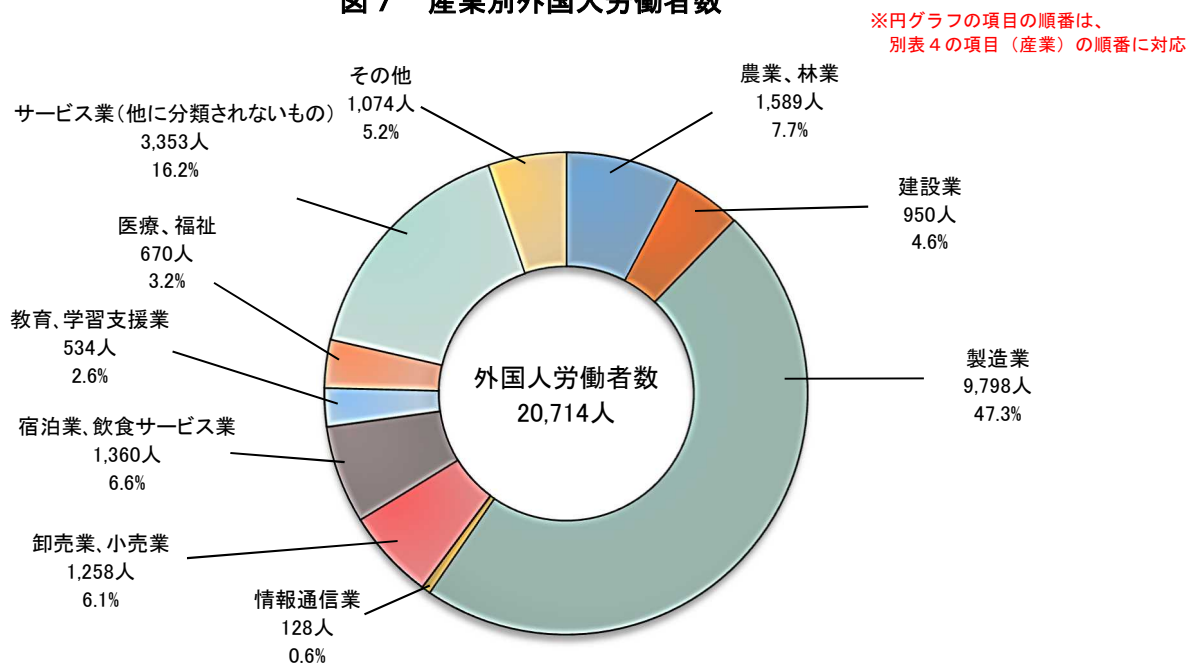
図 6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



5 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が 47.3%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」^(注)が 16.2%、「農業、林業」が 7.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 6.6%、「卸売業、小売業」が 6.1%となっている。【図 7、別表 4】

図 7 産業別外国人労働者数



(注) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

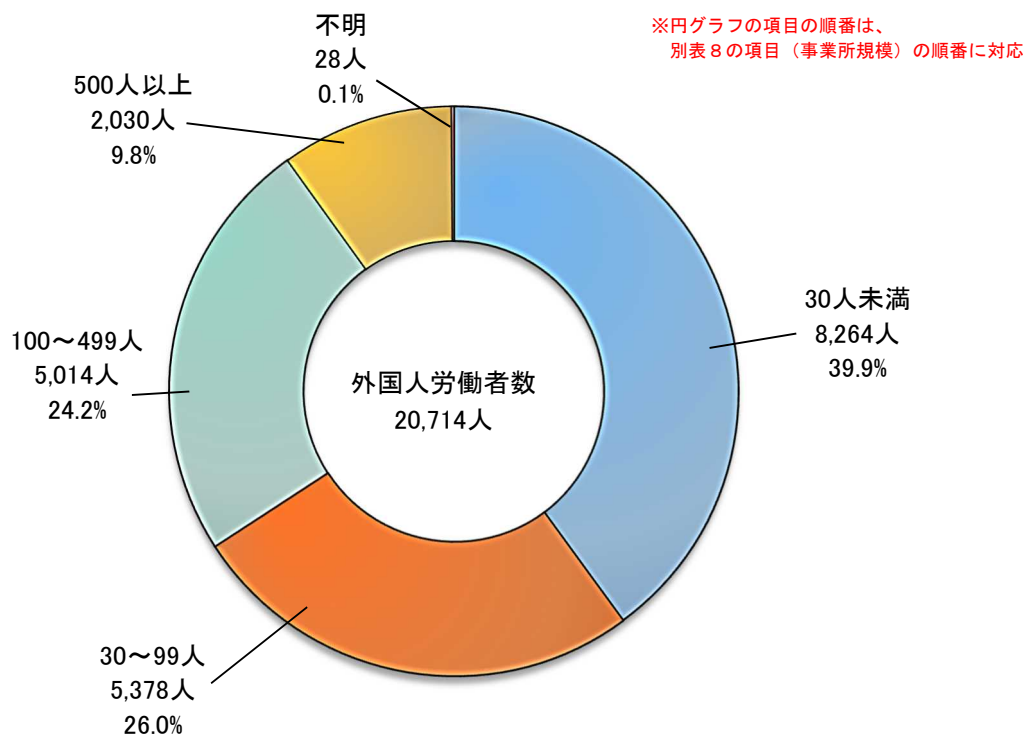
(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が43.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.6%、「教育、学習支援業」が8.9%、となっている。「技能実習」については、「製造業」が64.5%、「農業、林業」が15.7%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が43.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が30.1%となっている。【別表6】

また、国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を示しているのは、ベトナム（59.0%）、インドネシア（53.4%）、中国（50.0%）、フィリピン（46.8%）、ペルー（42.6%）、韓国（29.8%）となっている。また、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」（46.1%）、ブラジルは「サービス業（他に分類されないもの）」（44.2%）、G7等では「教育、学習支援業」（38.2%）が最も高い割合を示している。

国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、両国とも労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の39.9%を占めている。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 3 年 10 月末現在）

- [別表 1] 「国籍別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表 2] 「地域（安定所）別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表 3] 「地域（安定所）別・在留資格別」外国人労働者数
- [別表 4] 「産業別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表 5] 「地域（安定所）別・産業別」外国人労働者数
- [別表 6] 「在留資格別・産業別」外国人労働者数
- [別表 7] 「国籍別・産業別」外国人労働者数
- [別表 8] 「事業所規模別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数
- [別表 9] 「地域（安定所）別・特定産業分野別」外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

- [別表 10] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（10 年）
 - [10－1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
 - [10－2] 外国人雇用事業所数（産業別）
 - [10－3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
 - [10－4] 外国人労働者数（国籍別）
 - [10－5] 外国人労働者数（在留資格別）
 - [10－6] 外国人労働者数（産業別）

- [参考表] 都道府県別 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	20,714	2,852 (13.8%)	1,860 (9.0%)	1,161 (5.6%)	5,679 (27.4%)	1,028 (5.0%)	744 (3.6%)	9,994 (48.2%)	5,795 (28.0%)	1,867 (9.0%)	200 (1.0%)	2,132 (10.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	4,022 [19.4%]	591 (14.7%)	464 (11.5%)	25 (0.6%)	968 (24.1%)	244 (6.1%)	189 (4.7%)	2,194 (54.5%)	1,581 (39.3%)	307 (7.6%)	109 (2.7%)	197 (4.9%)	0 (0.0%)
韓国	400 [1.9%]	106 (26.5%)	92 (23.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	21 (5.3%)	15 (3.8%)	270 (67.5%)	169 (42.3%)	77 (19.3%)	0 (0.0%)	24 (6.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,363 [16.2%]	154 (4.6%)	64 (1.9%)	82 (2.4%)	651 (19.4%)	26 (0.8%)	19 (0.6%)	2,450 (72.9%)	1,498 (44.5%)	438 (13.0%)	34 (1.0%)	480 (14.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,271 [25.4%]	991 (18.8%)	651 (12.4%)	685 (13.0%)	3,039 (57.7%)	475 (9.0%)	327 (6.2%)	81 (1.5%)	20 (0.4%)	45 (0.9%)	2 (0.0%)	14 (0.3%)	0 (0.0%)
ネパール	349 [1.7%]	193 (55.3%)	154 (44.1%)	22 (6.3%)	3 (0.9%)	100 (28.7%)	62 (17.8%)	31 (8.9%)	17 (4.9%)	8 (2.3%)	6 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,108 [5.3%]	102 (9.2%)	39 (3.5%)	219 (19.8%)	599 (54.1%)	18 (1.6%)	14 (1.3%)	170 (15.3%)	89 (8.0%)	21 (1.9%)	3 (0.3%)	57 (5.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	3,165 [15.3%]	2 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	4 (0.1%)	3,158 (99.8%)	1,571 (49.6%)	484 (15.3%)	17 (0.5%)	1,086 (34.3%)	0 (0.0%)
ペルー	244 [1.2%]	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	241 (98.8%)	144 (59.0%)	16 (6.6%)	7 (2.9%)	74 (30.3%)	0 (0.0%)
G 7 等	565 [2.7%]	273 (48.3%)	106 (18.8%)	20 (3.5%)	0 (0.0%)	8 (1.4%)	5 (0.9%)	264 (46.7%)	120 (21.2%)	137 (24.2%)	1 (0.2%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	245 [1.2%]	149 (60.8%)	41 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	93 (38.0%)	41 (16.7%)	49 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	92 [0.4%]	30 (32.6%)	15 (16.3%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	58 (63.0%)	30 (32.6%)	28 (30.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,227 [10.8%]	439 (19.7%)	289 (13.0%)	103 (4.6%)	419 (18.8%)	131 (5.9%)	108 (4.8%)	1,135 (51.0%)	586 (26.3%)	334 (15.0%)	21 (0.9%)	194 (8.7%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注 2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注 3：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注 4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注 5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表２〕 「地域（安定所）別」 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数			構成比	地域別計	地域別 構成比	外国人労働者数			構成比	地域別計	地域別 構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]						うち派遣・請負事業所 [比率]					
総 計		4,149	244	[5.9]	100.0	4,149	100.0	20,714	3,910	[18.9]	100.0	20,714	100.0
北 信	長野公共職業安定所	417	38	[9.1]	10.1	980	23.6	1,634	202	[12.4]	7.9	4,345	21.0
	篠ノ井公共職業安定所	269	3	[1.1]	6.5			1,346	47	[3.5]	6.5		
	飯山公共職業安定所	192	1	[0.5]	4.6			876	15	[1.7]	4.2		
	須坂公共職業安定所	102	2	[2.0]	2.5			489	10	[2.0]	2.4		
東 信	上田公共職業安定所	382	24	[6.3]	9.2	1,149	27.7	2,146	535	[24.9]	10.4	5,050	24.4
	佐久公共職業安定所	767	33	[4.3]	18.5			2,904	201	[6.9]	14.0		
中 信	松本公共職業安定所	681	53	[7.8]	16.4	846	20.4	3,679	804	[21.9]	17.8	4,259	20.6
	木曽福島公共職業安定所	37	0	[-]	0.9			159	0	[-]	0.8		
	大町公共職業安定所	128	3	[2.3]	3.1			421	15	[3.6]	2.0		
南 信	飯田公共職業安定所	295	12	[4.1]	7.1	1,174	28.3	1,414	322	[22.8]	6.8	7,060	34.1
	伊那公共職業安定所	410	57	[13.9]	9.9			3,159	1,399	[44.3]	15.3		
	諏訪公共職業安定所	469	18	[3.8]	11.3			2,487	360	[14.5]	12.0		

注 「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

１：

注 「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

２：

注 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計

３： が100%にならない場合がある。

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

令和 3 年10月末現在

(単位：人、％)

		全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数		20,714	2,852 (13.8)	1,860	1,161 (5.6)	5,679 (27.4)	1,028 (5.0)	744	9,994 (48.2)	5,795	1,867	200	2,132	0
北 信	長野公共職業安定所	1,634	231 (14.1)	160	118 (7.2)	443 (27.1)	106 (6.5)	83	736 (45.0)	453	162	19	102	0
	篠ノ井公共職業安定所	1,346	233 (17.3)	199	19 (1.4)	574 (42.6)	58 (4.3)	44	462 (34.3)	293	86	16	67	0
	飯山公共職業安定所	876	130 (14.8)	69	56 (6.4)	469 (53.5)	8 (0.9)	5	213 (24.3)	99	70	3	41	0
	須坂公共職業安定所	489	86 (17.6)	67	28 (5.7)	238 (48.7)	5 (1.0)	-	132 (27.0)	77	32	3	20	0
東 信	上田公共職業安定所	2,146	296 (13.8)	193	77 (3.6)	335 (15.6)	261 (12.2)	241	1,177 (54.8)	670	199	32	276	0
	佐久公共職業安定所	2,904	403 (13.9)	225	464 (16.0)	981 (33.8)	134 (4.6)	19	922 (31.7)	485	162	16	259	0
中 信	松本公共職業安定所	3,679	449 (12.2)	216	128 (3.5)	842 (22.9)	300 (8.2)	272	1,960 (53.3)	1,181	411	31	337	0
	木曽福島公共職業安定所	159	26 (16.4)	19	2 (1.3)	47 (29.6)	-	-	84 (52.8)	66	11	-	7	0
	大町公共職業安定所	421	116 (27.6)	81	53 (12.6)	66 (15.7)	32 (7.6)	30	154 (36.6)	80	42	6	26	0
南 信	飯田公共職業安定所	1,414	180 (12.7)	132	57 (4.0)	364 (25.7)	12 (0.8)	1	801 (56.6)	503	130	26	142	0
	伊那公共職業安定所	3,159	207 (6.6)	120	62 (2.0)	581 (18.4)	40 (1.3)	15	2,269 (71.8)	1,272	342	31	624	0
	諏訪公共職業安定所	2,487	495 (19.9)	379	97 (3.9)	739 (29.7)	72 (2.9)	34	1,084 (43.6)	616	220	17	231	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表４〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和３年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
			うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負労働者〔比率〕	
全産業計		4,149	244 [5.9]	100.0	20,714	3,910 [18.9]	100.0
A 農業、林業		577	3 [0.5]	13.9	1,589	15 [0.9]	7.7
	うち 農業	570	3 [0.5]	13.7	1,582	15 [0.9]	7.6
B 漁業		0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	0 [0.0]	0.0	11	0 [0.0]	0.1
D 建設業		370	5 [1.4]	8.9	950	15 [1.6]	4.6
E 製造業		1,307	64 [4.9]	31.5	9,798	735 [7.5]	47.3
	うち 食料品製造業	242	6 [2.5]	5.8	2,683	67 [2.5]	13.0
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	11	1 [9.1]	0.3	44	1 [2.3]	0.2
	うち 繊維工業	20	0 [0.0]	0.5	120	0 [0.0]	0.6
	うち 金属製品製造業	159	4 [2.5]	3.8	933	31 [3.3]	4.5
	うち 生産用機械器具製造業	106	3 [2.8]	2.6	732	12 [1.6]	3.5
	うち 電気機械器具製造業	146	14 [9.6]	3.5	884	186 [21.0]	4.3
	うち 輸送用機械器具製造業	75	3 [4.0]	1.8	727	34 [4.7]	3.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業		37	5 [13.5]	0.9	128	53 [41.4]	0.6
H 運輸業、郵便業		94	4 [4.3]	2.3	256	6 [2.3]	1.2
I 卸売業、小売業		437	13 [3.0]	10.5	1,258	28 [2.2]	6.1
J 金融業、保険業		6	0 [0.0]	0.1	11	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業		29	0 [0.0]	0.7	66	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業		56	4 [7.1]	1.3	310	72 [23.2]	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業		483	6 [1.2]	11.6	1,360	31 [2.3]	6.6
	うち 宿泊業	190	3 [1.6]	4.6	639	26 [4.1]	3.1
	うち 飲食店	288	3 [1.0]	6.9	702	5 [0.7]	3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業		80	5 [6.3]	1.9	181	50 [27.6]	0.9
O 教育、学習支援業		99	2 [2.0]	2.4	534	12 [2.2]	2.6
P 医療、福祉		220	4 [1.8]	5.3	670	9 [1.3]	3.2
	うち 医療業	52	1 [1.9]	1.3	148	1 [0.7]	0.7
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	166	3 [1.8]	4.0	520	8 [1.5]	2.5
Q 複合サービス事業		27	1 [3.7]	0.7	56	2 [3.6]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）		265	127 [47.9]	6.4	3,353	2,881 [85.9]	16.2
	うち 自動車整備業	14	0 [0.0]	0.3	41	0 [0.0]	0.2
	うち 職業紹介・労働者派遣業	76	66 [86.8]	1.8	1,574	1,539 [97.8]	7.6
	うち その他の事業サービス業	105	58 [55.2]	2.5	1,565	1,337 [85.4]	7.6
S 公務（他に分類されるものを除く）		55	0 [0.0]	1.3	164	0 [0.0]	0.8
T 分類不能の産業		4	1 [25.0]	0.1	18	1 [5.6]	0.1

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3： 「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表５〕 地域別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和３年10月末現在

（単位：人、％）

		全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数		20,714	1,589	7.7	950	4.6	9,798	47.3	128	0.6	1,258	6.1	1,360	6.6	534	2.6	670	3.2	3,353	16.2
北 信	長野公共職業安定所	1,634	3	0.2	156	9.5	693	42.4	27	1.7	204	12.5	118	7.2	80	4.9	75	4.6	138	8.4
	篠ノ井公共職業安定所	1,346	15	1.1	72	5.3	875	65.0	8	0.6	183	13.6	53	3.9	6	0.4	56	4.2	16	1.2
	飯山公共職業安定所	876	20	2.3	14	1.6	664	75.8	-	0.0	20	2.3	76	8.7	9	1.0	23	2.6	18	2.1
	須坂公共職業安定所	489	1	0.2	91	18.6	314	64.2	-	0.0	16	3.3	10	2.0	3	0.6	37	7.6	1	0.2
東 信	上田公共職業安定所	2,146	27	1.3	112	5.2	863	40.2	14	0.7	146	6.8	315	14.7	36	1.7	84	3.9	453	21.1
	佐久公共職業安定所	2,904	1,250	43.0	98	3.4	857	29.5	3	0.1	108	3.7	133	4.6	49	1.7	91	3.1	103	3.5
中 信	松本公共職業安定所	3,679	56	1.5	157	4.3	1,434	39.0	57	1.5	275	7.5	290	7.9	308	8.4	123	3.3	732	19.9
	木曽福島公共職業安定所	159	2	1.3	7	4.4	112	70.4	-	0.0	3	1.9	10	6.3	-	0.0	20	12.6	1	0.6
	大町公共職業安定所	421	3	0.7	14	3.3	155	36.8	9	2.1	19	4.5	97	23.0	8	1.9	10	2.4	46	10.9
南 信	飯田公共職業安定所	1,414	15	1.1	72	5.1	864	61.1	2	0.1	90	6.4	46	3.3	9	0.6	41	2.9	211	14.9
	伊那公共職業安定所	3,159	71	2.2	77	2.4	1,477	46.8	-	0.0	113	3.6	74	2.3	6	0.2	29	0.9	1,228	38.9
	諏訪公共職業安定所	2,487	126	5.1	80	3.2	1,490	59.9	8	0.3	81	3.3	138	5.5	20	0.8	81	3.3	406	16.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和 3 年 1 0 月末現在

（単位：人、％）

		全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		20,714	1,589	7.7	950	4.6	9,798	47.3	128	0.6	1,258	6.1	1,360	6.6	534	2.6	670	3.2	3,353	16.2
①専門的・技術的分野の在留資格		2,852	130	4.6	97	3.4	1,229	43.1	54	1.9	150	5.3	387	13.6	255	8.9	74	2.6	103	3.6
	うち技術・人文知識・国際業務	1,860	13	0.7	83	4.5	879	47.3	50	2.7	126	6.8	262	14.1	78	4.2	15	0.8	76	4.1
②特定活動		1,161	412	35.5	86	7.4	415	35.7	0	0.0	19	1.6	63	5.4	9	0.8	86	7.4	37	3.2
③技能実習		5,679	893	15.7	497	8.8	3,663	64.5	0	0.0	239	4.2	8	0.1	-	0.0	186	3.3	146	2.6
④資格外活動		1,028	105	10.2	-	0.0	182	17.7	7	0.7	229	22.3	272	26.5	96	9.3	16	1.6	56	5.4
	うち留学	744	-	0.0	-	0.0	132	17.7	6	0.8	176	23.7	227	30.5	86	11.6	12	1.6	45	6.0
⑤身分に基づく在留資格		9,994	49	0.5	270	2.7	4,309	43.1	67	0.7	621	6.2	630	6.3	174	1.7	308	3.1	3,011	30.1
	うち永住者	5,795	25	0.4	140	2.4	2,562	44.2	43	0.7	399	6.9	406	7.0	110	1.9	220	3.8	1,535	26.5
	うち日本人の配偶者等	1,867	18	1.0	48	2.6	772	41.3	8	0.4	117	6.3	131	7.0	57	3.1	52	2.8	555	29.7
	うち永住者の配偶者等	200	1	0.5	14	7.0	91	45.5	3	1.5	16	8.0	8	4.0	-	0.0	4	2.0	51	25.5
	うち定住者	2,132	5	0.2	68	3.2	884	41.5	13	0.6	89	4.2	85	4.0	7	0.3	32	1.5	870	40.8
⑥不明		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	20,714	3,910	18.9	1,589	7.7	950	4.6	9,798	47.3	128	0.6	1,258	6.1	1,360	6.6	534	2.6	670	3.2	3,353	16.2	
中国 （香港、マカオを含む）	4,022	500	12.4	282	7.0	136	3.4	2,012	50.0	42	1.0	355	8.8	274	6.8	115	2.9	105	2.6	435	10.8	
韓国	400	37	9.3	1	0.3	5	1.3	119	29.8	3	0.8	45	11.3	78	19.5	29	7.3	24	6.0	31	7.8	
フィリピン	3,363	873	26.0	257	7.6	63	1.9	1,575	46.8	30	0.9	183	5.4	233	6.9	28	0.8	153	4.5	742	22.1	
ベトナム	5,271	274	5.2	675	12.8	474	9.0	3,111	59.0	16	0.3	331	6.3	216	4.1	8	0.2	153	2.9	167	3.2	
ネパール	349	32	9.2	3	0.9	5	1.4	43	12.3	5	1.4	58	16.6	161	46.1	3	0.9	9	2.6	40	11.5	
インドネシア	1,108	59	5.3	203	18.3	96	8.7	592	53.4	1	0.1	15	1.4	15	1.4	7	0.6	92	8.3	66	6.0	
ブラジル	3,165	1,607	50.8	11	0.3	60	1.9	1,345	42.5	6	0.2	80	2.5	82	2.6	11	0.3	41	1.3	1,398	44.2	
ペルー	244	124	50.8	2	0.8	3	1.2	104	42.6	1	0.4	7	2.9	14	5.7	2	0.8	2	0.8	99	40.6	
G7等	565	38	6.7	8	1.4	5	0.9	60	10.6	4	0.7	17	3.0	55	9.7	216	38.2	6	1.1	41	7.3	
	うちアメリカ	245	14	5.7	1	0.4	1	0.4	23	9.4	2	0.8	4	1.6	17	6.9	108	44.1	4	1.6	16	6.5
	うちイギリス	92	8	8.7	2	2.2	-	0.0	10	10.9	-	0.0	3	3.3	5	5.4	39	42.4	-	0.0	7	7.6
その他	2,227	366	16.4	147	6.6	103	4.6	837	37.6	20	0.9	167	7.5	232	10.4	115	5.2	85	3.8	334	15.0	

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注2： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。
注3： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 〔比率〕			うち派遣・請負労働者 〔比率〕			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		4,149	244 〔5.9〕	100.0	20,714	3,910 〔18.9〕	100.0	5.0	16.0
事業所労働者数	30人未満	2,638	110 〔4.2〕	63.6	8,264	1,716 〔20.8〕	39.9	3.1	15.6
	30～99人	922	70 〔7.6〕	22.2	5,378	880 〔16.4〕	26.0	5.8	12.6
	100～499人	469	56 〔11.9〕	11.3	5,014	1,236 〔24.7〕	24.2	10.7	22.1
	500人以上	100	7 〔7.0〕	2.4	2,030	77 〔3.8〕	9.8	20.3	11.0
	不明	20	1 〔5.0〕	0.5	28	1 〔3.6〕	0.1	1.4	1.0

注1： 「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長野労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人）

		特定技能 計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数		484	36	1	19	66	36	14	0	7	0	8	160	0	127	10
北 信	長野公共職業安定所	40	0	1	0	14	0	3	0	0	0	0	6	0	14	2
	篠ノ井公共職業安定所	17	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	飯山公共職業安定所	40	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0	26	0	4	0
	須坂公共職業安定所	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
東 信	上田公共職業安定所	71	6	0	1	4	0	6	0	0	0	0	3	0	48	3
	佐久公共職業安定所	99	10	0	0	0	0	2	0	0	0	6	71	0	8	2
中 信	松本公共職業安定所	48	8	0	0	6	0	0	0	3	0	1	10	0	18	2
	木曽福島公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大町公共職業安定所	21	3	0	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	4	0
南 信	飯田公共職業安定所	27	0	0	2	8	3	2	0	3	0	0	1	0	8	0
	伊那公共職業安定所	52	1	0	4	6	0	1	0	0	0	0	20	0	20	0
	諏訪公共職業安定所	63	3	0	5	19	11	0	0	1	0	1	23	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

〔別表10〕 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（平成24年～令和3年）

〔別表10- 1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比	
事業所数	2,369	—	2,493	5.2%	2,511	0.7%	2,747	9.4%	2,920	6.3%
派遣・請負	219	—	206	-5.9%	202	-1.9%	208	3.0%	212	1.9%
外国人労働者数	11,421	—	11,420	0.0%	11,364	-0.5%	12,709	11.8%	14,145	11.3%
派遣・請負	2,878	—	2,608	-9.4%	2,552	-2.1%	2,874	12.6%	2,951	2.7%

	平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比		令和3年 対前年増減比	
事業所数	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%	4,149	4.7%
派遣・請負	219	3.3%	228	4.1%	237	3.9%	241	1.7%	244	1.2%
外国人労働者数	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%	20,714	4.3%
派遣・請負	3,427	16.1%	3,738	9.1%	3,595	-3.8%	3,143	-12.6%	3,910	24.4%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[別表10- 2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比	
事業所総数	2,369	－	2,493	5.2%	2,511	0.7%	2,747	9.4%	2,920	6.3%
農業、林業	506	－	522	3.2%	491	-5.9%	597	21.6%	584	-2.2%
建設業	98	－	107	9.2%	125	16.8%	143	14.4%	174	21.7%
製造業	982	－	1,001	1.9%	998	-0.3%	1,028	3.0%	1,072	4.3%
情報通信業	16	－	18	12.5%	15	-16.7%	16	6.7%	21	31.3%
卸売業、小売業	158	－	171	8.2%	172	0.6%	186	8.1%	223	19.9%
宿泊業、飲食サービス業	148	－	174	17.6%	187	7.5%	230	23.0%	261	13.5%
教育、学習支援業	72	－	74	2.8%	72	-2.7%	72	0.0%	72	0.0%
医療、福祉	80	－	93	16.3%	103	10.8%	99	-3.9%	116	17.2%
サービス業（他に分類されないもの）	141	－	148	5.0%	153	3.4%	158	3.3%	164	3.8%
その他	168	－	185	10.1%	195	5.4%	218	11.8%	233	6.9%

	平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比		令和3年 対前年増減比	
事業所総数	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%	4,149	4.7%
農業、林業	583	-0.2%	665	14.1%	759	14.1%	553	-27.1%	577	4.3%
建設業	195	12.1%	233	19.5%	284	21.9%	341	20.1%	370	8.5%
製造業	1,133	5.7%	1,195	5.5%	1,253	4.9%	1,296	3.4%	1,307	0.8%
情報通信業	20	-4.8%	24	20.0%	27	12.5%	33	22.2%	37	12.1%
卸売業、小売業	249	11.7%	284	14.1%	349	22.9%	404	15.8%	437	8.2%
宿泊業、飲食サービス業	285	9.2%	336	17.9%	380	13.1%	452	18.9%	483	6.9%
教育、学習支援業	81	12.5%	82	1.2%	90	9.8%	101	12.2%	99	-2.0%
医療、福祉	128	10.3%	134	4.7%	161	20.1%	188	16.8%	220	17.0%
サービス業（他に分類されないもの）	181	10.4%	200	10.5%	229	14.5%	251	9.6%	265	5.6%
その他	259	11.2%	292	12.7%	306	4.8%	345	12.7%	354	2.6%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[別表10- 3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比	
事業所総数	2,369	－	2,493	5.2%	2,511	0.7%	2,747	9.4%	2,920	6.3%
30人未満	1,380	－	1,516	9.9%	1,510	-0.4%	1,707	13.0%	1,831	7.3%
30～99人	525	－	550	4.8%	565	2.7%	586	3.7%	623	6.3%
100～499人	322	－	332	3.1%	337	1.5%	344	2.1%	353	2.6%
500人以上	74	－	76	2.7%	78	2.6%	82	5.1%	88	7.3%
不明	68	－	19	-72.1%	21	10.5%	28	33.3%	25	-10.7%

	平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比		令和3年 対前年増減比	
事業所総数	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%	4,149	4.7%
30人未満	1,949	6.4%	2,177	11.7%	2,467	13.3%	2,499	1.3%	2,638	5.6%
30～99人	678	8.8%	743	9.6%	822	10.6%	883	7.4%	922	4.4%
100～499人	367	4.0%	403	9.8%	433	7.4%	461	6.5%	469	1.7%
500人以上	90	2.3%	97	7.8%	94	-3.1%	103	9.6%	100	-2.9%
不明	30	20.0%	25	-16.7%	22	-12.0%	18	-18.2%	20	11.1%

注：各年10月末現在。

[別表10-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比	
外国人労働者総数	11,421	－	11,420	0.0%	11,364	-0.5%	12,709	11.8%	14,145	11.3%
中国（香港、マカオを含む）	4,925	－	4,796	-2.6%	4,335	-9.6%	4,197	-3.2%	4,315	2.8%
韓国	144	－	140	-2.8%	162	15.7%	206	27.2%	235	14.1%
フィリピン	1,335	－	1,560	16.9%	1,781	14.2%	2,260	26.9%	2,518	11.4%
ベトナム	485	－	580	19.6%	803	38.4%	1,331	65.8%	1,916	44.0%
ネパール		－		－		－	176	－	174	-1.1%
インドネシア		－		－		－		－		－
ブラジル	2,695	－	2,502	-7.2%	2,317	-7.4%	2,320	0.1%	2,455	5.8%
ペルー	240	－	213	-11.3%	189	-11.3%	170	-10.1%	187	10.0%
G7等	331	－	342	3.3%	312	-8.8%	370	18.6%	398	7.6%
うちアメリカ	168	－	179	6.5%	193	7.8%	182	-5.7%	185	1.6%
うちイギリス	47	－	53	12.8%	51	-3.8%	55	7.8%	60	9.1%
その他	1,266	－	1,287	1.7%	1,465	13.8%	1,679	14.6%	1,947	16.0%

	平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比		令和3年 対前年増減比	
外国人労働者総数	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%	20,714	4.3%
中国（香港等を含む）	4,465	3.5%	4,536	1.6%	4,675	3.1%	4,210	-9.9%	4,022	-4.5%
韓国	281	19.6%	354	26.0%	385	8.8%	367	-4.7%	400	9.0%
フィリピン	2,845	13.0%	3,053	7.3%	3,280	7.4%	3,165	-3.5%	3,363	6.3%
ベトナム	2,403	25.4%	3,369	40.2%	4,574	35.8%	4,894	7.0%	5,271	7.7%
ネパール	206	18.4%	272	32.0%	307	12.9%	330	7.5%	349	5.8%
インドネシア		－	914	－	1,161	27.0%	1,158	-0.3%	1,108	-4.3%
ブラジル	2,712	10.5%	2,853	5.2%	2,836	-0.6%	2,727	-3.8%	3,165	16.1%
ペルー	211	12.8%	233	10.4%	225	-3.4%	222	-1.3%	244	9.9%
G7等	444	11.6%	500	12.6%	537	7.4%	638	18.8%	565	-11.4%
うちアメリカ	203	9.7%	226	11.3%	242	7.1%	247	2.1%	245	-0.8%
うちイギリス	66	10.0%	71	7.6%	79	11.3%	111	40.5%	92	-17.1%
その他	2,219	14.0%	1,839	-17.1%	2,035	10.7%	2,147	5.5%	2,227	3.7%

注：各年10月末現在。

注：ベトナムは平成23年まで、ネパールは平成26年まで、インドネシアは平成29年まで「その他」に含まれる。

注：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表10- 5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比	
外国人労働者総数	11,421	－	11,420	0.0%	11,364	-0.5%	12,709	11.8%	14,145	11.3%
専門的・技術的分野	894	－	823	-7.9%	858	4.3%	907	5.7%	1,026	13.1%
うち技術・人文知識・国際業務	－	－	－	－	－	－	598	－	695	16.2%
うち技術	230	－	199	-13.5%	201	1.0%	－	－	－	－
うち人文知識・国際業務	363	－	345	-5.0%	345	0.0%	－	－	－	－
特定活動	21	－	29	38.1%	54	86.2%	78	44.4%	102	30.8%
技能実習	3,771	－	3,730	-1.1%	3,457	-7.3%	4,033	16.7%	4,604	14.2%
資格外活動	440	－	458	4.1%	494	7.9%	848	71.7%	961	13.3%
うち留学（就学含む）	385	－	397	3.1%	437	10.1%	779	78.3%	881	13.1%
身分に基づく在留資格	6,295	－	6,380	1.4%	6,501	1.9%	6,843	5.3%	7,452	8.9%
うち永住者	2,893	－	3,222	11.4%	3,465	7.5%	3,806	9.8%	4,171	9.6%
うち日本人の配偶者	1,674	－	1,535	-8.3%	1,504	-2.0%	1,476	-1.9%	1,596	8.1%
うち永住者の配偶者	114	－	110	-3.5%	121	10.0%	136	12.4%	158	16.2%
うち定住者	1,614	－	1,513	-6.3%	1,411	-6.7%	1,425	1.0%	1,527	7.2%

	平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比		令和3年 対前年増減比	
外国人労働者総数	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%	20,714	4.3%
専門的・技術的分野	1,232	20.1%	1,501	21.8%	1,928	28.4%	2,304	19.5%	2,852	23.8%
うち技術・人文知識・国際業務	870	25.2%	1,064	22.3%	1,413	32.8%	1,658	17.3%	1,860	12.2%
うち技術	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち人文知識・国際業務	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定活動	158	54.9%	265	67.7%	318	20.0%	534	67.9%	1,161	117.4%
技能実習	5,177	12.4%	6,357	22.8%	7,639	20.2%	7,080	-7.3%	5,679	-19.8%
資格外活動	1,029	7.1%	1,171	13.8%	1,316	12.4%	1,122	-14.7%	1,028	-8.4%
うち留学	925	5.0%	1,061	14.7%	1,165	9.8%	953	-18.2%	744	-21.9%
身分に基づく在留資格	8,190	9.9%	8,629	5.4%	8,814	2.1%	8,818	0.0%	9,994	13.3%
うち永住者	4,624	10.9%	4,926	6.5%	5,076	3.0%	5,192	2.3%	5,795	11.6%
うち日本人の配偶者	1,663	4.2%	1,690	1.6%	1,712	1.3%	1,668	-2.6%	1,867	11.9%
うち永住者の配偶者	185	17.1%	195	5.4%	193	-1.0%	189	-2.1%	200	5.8%
うち定住者	1,718	12.5%	1,818	5.8%	1,833	0.8%	1,769	-3.5%	2,132	20.5%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。

注3：在留資格「特定技能」は、専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注4：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

[別表10- 6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成24年 対前年増減比		平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比	
外国人労働者総数	11,421	－	11,420	0.0%	11,364	-0.5%	12,709	11.8%	14,145	11.3%
農業、林業	1,075	－	1,182	10.0%	1,015	-14.1%	1,294	27.5%	1,358	4.9%
建設業	210	－	226	7.6%	275	21.7%	329	19.6%	411	24.9%
製造業	6,765	－	6,696	-1.0%	6,515	-2.7%	7,039	8.0%	7,651	8.7%
情報通信業	70	－	69	-1.4%	74	7.2%	94	27.0%	99	5.3%
卸売業、小売業	462	－	490	6.1%	455	-7.1%	490	7.7%	591	20.6%
宿泊業、飲食サービス業	339	－	380	12.1%	439	15.5%	567	29.2%	764	34.7%
教育、学習支援業	321	－	333	3.7%	344	3.3%	361	4.9%	367	1.7%
医療、福祉	151	－	176	16.6%	194	10.2%	195	0.5%	237	21.5%
サービス業（他に分類されないもの）	1,346	－	1,286	-4.5%	1,444	12.3%	1,760	21.9%	2,019	14.7%
その他	682	－	582	-14.7%	609	4.6%	580	-4.8%	648	11.7%

	平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比		令和2年 対前年増減比		令和3年 対前年増減比	
外国人労働者総数	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%	20,714	4.3%
農業、林業	1,428	5.2%	1,744	22.1%	1,998	14.6%	1,563	-21.8%	1,589	1.7%
建設業	548	33.3%	651	18.8%	815	25.2%	977	19.9%	950	-2.8%
製造業	8,227	7.5%	9,215	12.0%	9,766	6.0%	9,714	-0.5%	9,798	0.9%
情報通信業	111	12.1%	113	1.8%	121	7.1%	126	4.1%	128	1.6%
卸売業、小売業	721	22.0%	784	8.7%	1,007	28.4%	1,222	21.4%	1,258	2.9%
宿泊業、飲食サービス業	872	14.1%	1,093	25.3%	1,401	28.2%	1,459	4.1%	1,360	-6.8%
教育、学習支援業	409	11.4%	443	8.3%	524	18.3%	484	-7.6%	534	10.3%
医療、福祉	259	9.3%	286	10.4%	387	35.3%	485	25.3%	670	38.1%
サービス業（他に分類されないもの）	2,466	22.1%	2,774	12.5%	3,011	8.5%	2,669	-11.4%	3,353	25.6%
その他	745	15.0%	820	10.1%	985	20.1%	1,159	17.7%	1,074	-7.3%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考表〕 都道府県別 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数

令和３年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注 1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注 2)			
全国計	285,080	19,226	[6.7%]	100.0%	1,727,221	343,532	[19.9%]	100.0%
1 北海道	5,846	194	[3.3%]	2.1%	25,028	878	[3.5%]	1.4%
2 青森	820	19	[2.3%]	0.3%	3,861	33	[0.9%]	0.2%
3 岩手	1,039	37	[3.6%]	0.4%	5,225	245	[4.7%]	0.3%
4 宮城	2,628	139	[5.3%]	0.9%	13,415	1,364	[10.2%]	0.8%
5 秋田	568	6	[1.1%]	0.2%	2,233	16	[0.7%]	0.1%
6 山形	1,072	60	[5.6%]	0.4%	4,427	415	[9.4%]	0.3%
7 福島	2,014	166	[8.2%]	0.7%	9,527	1,444	[15.2%]	0.6%
8 茨城	7,377	428	[5.8%]	2.6%	43,340	8,126	[18.7%]	2.5%
9 栃木	4,321	472	[10.9%]	1.5%	29,236	9,426	[32.2%]	1.7%
10 群馬	5,176	413	[8.0%]	1.8%	46,449	18,499	[39.8%]	2.7%
11 埼玉	14,512	844	[5.8%]	5.1%	86,780	17,478	[20.1%]	5.0%
12 千葉	12,416	617	[5.0%]	4.4%	68,155	8,999	[13.2%]	3.9%
13 東京	73,158	4,816	[6.6%]	25.7%	485,382	82,100	[16.9%]	28.1%
14 神奈川	18,476	1,482	[8.0%]	6.5%	100,592	17,819	[17.7%]	5.8%
15 新潟	2,139	101	[4.7%]	0.8%	10,262	1,113	[10.8%]	0.6%
16 富山	2,163	126	[5.8%]	0.8%	11,467	1,885	[16.4%]	0.7%
17 石川	1,970	194	[9.8%]	0.7%	10,606	2,107	[19.9%]	0.6%
18 福井	1,557	59	[3.8%]	0.5%	10,524	3,643	[34.6%]	0.6%
19 山梨	1,618	126	[7.8%]	0.6%	9,208	2,634	[28.6%]	0.5%
20 長野	4,149	244	[5.9%]	1.5%	20,714	3,910	[18.9%]	1.2%
21 岐阜	4,864	315	[6.5%]	1.7%	34,998	9,987	[28.5%]	2.0%
22 静岡	8,940	1,305	[14.6%]	3.1%	66,806	28,869	[43.2%]	3.9%
23 愛知	22,639	2,435	[10.8%]	7.9%	177,769	51,904	[29.2%]	10.3%
24 三重	4,366	464	[10.6%]	1.5%	30,391	10,160	[33.4%]	1.8%
25 滋賀	2,450	449	[18.3%]	0.9%	20,881	9,627	[46.1%]	1.2%
26 京都	4,500	244	[5.4%]	1.6%	21,356	2,099	[9.8%]	1.2%
27 大阪	21,789	775	[3.6%]	7.6%	111,862	16,791	[15.0%]	6.5%
28 兵庫	8,909	484	[5.4%]	3.1%	45,558	7,913	[17.4%]	2.6%
29 奈良	1,390	41	[2.9%]	0.5%	6,403	611	[9.5%]	0.4%
30 和歌山	933	57	[6.1%]	0.3%	3,390	197	[5.8%]	0.2%
31 鳥取	710	21	[3.0%]	0.2%	2,968	87	[2.9%]	0.2%
32 島根	778	23	[3.0%]	0.3%	4,592	1,403	[30.6%]	0.3%
33 岡山	3,200	110	[3.4%]	1.1%	20,584	1,997	[9.7%]	1.2%
34 広島	5,796	377	[6.5%]	2.0%	36,547	4,025	[11.0%]	2.1%
35 山口	1,758	109	[6.2%]	0.6%	8,932	675	[7.6%]	0.5%
36 徳島	1,146	49	[4.3%]	0.4%	4,777	235	[4.9%]	0.3%
37 香川	1,896	102	[5.4%]	0.7%	9,955	779	[7.8%]	0.6%
38 愛媛	1,919	209	[10.9%]	0.7%	9,569	1,319	[13.8%]	0.6%
39 高知	913	24	[2.6%]	0.3%	3,391	74	[2.2%]	0.2%
40 福岡	10,420	598	[5.7%]	3.7%	53,948	8,852	[16.4%]	3.1%
41 佐賀	973	31	[3.2%]	0.3%	5,391	277	[5.1%]	0.3%
42 長崎	1,434	67	[4.7%]	0.5%	5,782	340	[5.9%]	0.3%
43 熊本	3,064	107	[3.5%]	1.1%	13,013	957	[7.4%]	0.8%
44 大分	1,660	48	[2.9%]	0.6%	7,313	336	[4.6%]	0.4%
45 宮崎	1,197	21	[1.8%]	0.4%	5,236	88	[1.7%]	0.3%
46 鹿児島	1,862	77	[4.1%]	0.7%	8,880	496	[5.6%]	0.5%
47 沖縄	2,555	141	[5.5%]	0.9%	10,498	1,300	[12.4%]	0.6%

※長野県は、事業所数で18番目、労働者数で19番目

- 注１：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
- 注２：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
- 注３：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。